

別紙 1 (博士論文の審査結果の要旨)

専攻名

システム創成科学専攻

氏名

Muhammad Al Mahmud (ムハマッド・アル・マハムド)

本研究は、2000～15年という時系列データを活用しながら、著者の出身国であるバングラディッシュを含む南アジア各国を分析対象として、発展途上国の貧困や所得格差の解消のための経済要因を探ろうとしたものである。第一段階で、経済協力開発機構(OECD)や世界銀行(World Bank)などのデータベースから教育投資、海外直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)、海外送金、教育投資、各国の経済成長(労働生産性の向上)、貧困指数(Gini係数)、人口移動などのデータを入手し15年×7カ国のパネルデータを構築している。第二段階で、海外直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)や教育投資が各国の経済成長(労働生産性の向上)にどのような影響を与えているのかを計量的に分析している。第三段階で、人口移動、所得格差(Gini係数)、海外送金が相互にどのような影響を与えているのかを計量的に分析している。本研究の計量的な分析手法としては、近年の計量経済分析において標準的な分析手法となっていて、さらに進化しているパネルデータ分析に基づいたものとなっている。これまで十分に分析がなされてこなかった南アジアの各国を取り上げて、特に人口移動、所得格差(Gini係数)、海外送金の関係を計量分析した点はユニークで、今後もさらなる研究の蓄積が求められている分野といえる。

本研究は、全部で6章から構成されている。第1章は、研究背景の説明である。南アジアの各国の経済発展の状況と世界経済における位置付けを説明している。

第2章は、先行研究のレビューを行い、第3章、第4章、第5章の各章で取り上げる研究課題をより詳細に議論している。先行研究の貢献と限界を提示した上で、本研究の課題や目的が提示されている。具体的には、発展途上国の発展要因、あるいは、発展途上国からの人口移動の要因として、従来、多国籍企業の進出に基づく(外部)効果や貿易の効果、FDIをはじめとするインフラストラクチャーの投資に基づく効果が中心に分析されていたが、新たに教育や海外送金の効果を取り入れて、その効果を検証した点はユニークなものである。

第3章では、2000～15年における南アジアの7カ国を分析対象として、コブダグラス型の生産関数をもとに、教育投資が労働生産性に与える影響を分析している。推定結果から、教育投資や国の違いが労働生産性に影響を与えていることを示している。

第4章では、2000～15年における東南アジアの7カ国を分析対象として、グラビティモデルをもとに、(日本からアジア各国への)FDIや海外送金が(アジア各国から日本への)人口移動及び旅客(日本から見るとインバウンド)に与える影響を分析している。推定結果から、FDIの効果は有意で正で、日本への人口移動と旅客を推進する要因になっているが、海外送金の効果は負で、日本への人口移動と旅客を抑制する要因になっていることを示した。

第5章では、2000～16年における南アジアの7カ国を分析対象として、Meyer and Shera (2017)を参考にしたグラビティモデルをもとに、人口移動、所得格差(Gini係数)、海外送金が貧困の解消に与える影響を分析している。推定結果から、人口移動、所得格差、海外送金が貧困の解消に、また、海外送金がGDPに影響を与えていることを示した。

第6章は、本研究の結論であり、各章のまとめの後、政策提言と今後の課題で締め括られている。第3章、第4章、第5章の分析結果をまとめると、教育投資は労働生産性の向上に効果を発揮すること、人口移動と海外送金は貧困の解消に効果を発揮する

こと、FDIは人口移動を推進する効果をもつが、海外送金は人口移動を抑制する効果をもつことを示している。これらの解釈としては、人口移動と海外送金は貧困の解消に繋がるが、海外送金自体によって発展途上国が豊かになることで人口移動の抑制に繋がっているものと考えられる。人口減少下の日本では、今後も海外からの人口移動が期待されている。本研究の目的は、発展途上国の貧困や所得格差の解消のための経済要因を探るというものであったが、人口移動と海外送金の関係を含む有益なものとなっている。

以上、本研究は、南アジアの7ヵ国を分析対象として、各国の経済発展とともに少なくない人口移動が発生していることを課題に据えて、海外送金と人口移動（日本から見ると労働力の受け入れ）はもとより、海外送金と旅客流動（日本から見るとインバウンドの受け入れ）の関係を分析し、海外送金の役割を検証した点で優れているといえる。

なお、本研究は、審査付学术论文3編等に報告したもので構成されている。国内学会やセミナーでも発表を重ね、著者は研究者として十分な能力を有しているといえる。令和2年2月6日（木）に実施した学位論文公聴会で種々の質問があった。著者の対応によって質問者の理解が得られた。

以上の審査結果に基づき、本論文は博士（学術）の学位を授与するに値すると判断され、審査委員全員一致で合格と判定した。